

学位論文及び審査結果の要旨

横浜国立大学

氏名	NEMATOV BAKHTOVAR
学位の種類	博士(経済学)
学位記番号	国府博甲第60号
学位授与年月日	令和3年9月17日
学位授与の根拠	学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号)第4条第1項及び 横浜国立大学学位規則第5条第1項
研究科(学府)・専攻名	国際社会科学府経済学専攻
学位論文題目	戦後日本の産業金融政策とエリート (Postwar Japan's Industrial Monetary Policy and Elites)
論文審査委員	主査 横浜国立大学 邊 英治 教授 横浜国立大学 石山 幸彦 教授 横浜国立大学 居城 琢 教授 横浜国立大学 松永 友有 教授 慶應義塾大学 加島 潤 教授

論文の要旨

本論文の目的は、高度成長期を中心とする戦後日本の産業金融政策を人材(エリート)の側面から検討することで、日本の経済発展に人材(エリート)がどのような役割を果たしたのか具体的に明らかにすることである。従来の研究では、日本の高度成長は、世帯数の増加や技術進歩などの外生的な要因が強調されてきた(吉川洋 1997、中村隆英 1993)。例えば、日本の高度成長の要因を吉川は、当時の耐久消費財の普及や人口移動と世帯数の増加という消費のあり方の変化と投資拡大の関係が要因としており、中村は、重化学工業化の他産業への影響度および他産業に対する感応度が高いということから進展した産業構造の下、重化学工業への投資拡大が要因としている。本稿では、これまで日本経済史研究ではあまり注目されることのなかった人材(エリート)の役割に注目する。

日本の人材(エリート)の役割に注目することで、経済移行国である国々にとっての歴史的教訓を得ることも可能となる。もちろん、日本の高度経済成長モデルをそのまま応用することは不可能である。しかし、自国産業を育成しなければ、工業製品の輸入国に陥っている状態から脱することはできず、ずっとこの状況が続く恐れがある。通産省・日本銀行が1950~60年代に行った産業金融政策を応用し、経済移行国である国々も日本のように輸入代替、国産化、企業の国際競争力の強化をはかるべきである。青木昌彦(1997)が国民経済の発展には政府・企業および企業間とのコーディネーションが重要だと強調した点は重要であり、念頭に置く。

本論文では、1950年代~60年代の日本の産業金融政策の特徴をトレースするとともに、国民経済を発展させるにはなくてはならない産業金融政策の内容を人材の役割に焦点を合わせつつ明らかにしていく。具体的には、産業金融政策の分析と関わって、1950年代から1960年代に至る、通産省・日銀が実施してきた産業金融政策とそのエリートの役割について分析を行い、それらと日

本経済の復興・高度成長との関係性について考察する。また、経済発展を目的とする日本政府の経済政策の下、電力業促進のために設立された電源開発株式会社を中心に考察を進め、タジキスタンも現在経済発展の最重要産業とされている電力業の促進方法と比較分析を行う。

日本の国家と大企業との間の協力関係は日本経済システムの明確な特徴として認められているが、人材の役割についてはほとんど明らかにされてこなかった。むしろ、天下り批判のように経済発展に負の側面の方が強調されてきた。もっとも本論文と直接関わる先行研究として、チャーメーズ・ジョンソンの『通産省と日本の奇跡』（1982年）があげられる。ジョンソンは「天下りの本当の意義は、システムのコストは会社の利益を得るためという接近の効用の一時的誤用としている。それでも、日本の見解からすると、円滑な政策の立案と実施のための天下りの利益の方がこのコストより大きい」と主張している。ジョンソンはコスト・ベネフィット論で日本の天下りを議論しているが、通産エリートが退官後に果たした具体的な役割については、十分に検討できていないように思われる。本論文では、単なるコスト・ベネフィット論ではなく、コーディネーションなど幅広い視点から、（日銀総裁を除く）退官後も含めた通産省エリートの果たした役割を分析したい。

また、概して資金不足状態にあった戦後日本の産業金融界にとって日本銀行の戦略的融資（選別融資）は極めて重要であったと考えられる。本論文では、日本銀行アーカイブに所蔵されている一次史料も利用しつつ、日本銀行総裁の産業金融への関わり方やその方針、果たした役割について検討したい。産業政策を資金面から検討した先行研究として、岡崎哲二、奥野正寛 編『戦後日本の資金配分 ―産業政策と民間銀行―』（2002）があげられる。そこでは経済発展を支えた資金・投資調整システムを解明しており、政府の役割に関する新たな見方である「市場拡張的見解」を理論的ベースにして、高度成長期における産業資金配分を対象として取り上げている。特に、産業資金の一部を「基幹産業」に対して政策的に振り向けようとしたメカニズムを、政府と民間の組織・制度の相互関係に焦点をあてて実証的に検証し、組織に焦点をあてているが、本論文ではそこで十分に検討されていない人材の役割も踏まえた分析を進めたい。

ヨーロッパでは、エリートについての研究が進展しており、例えば Berghoff, Hartmut and Ingo Köhler (2007)があげられる。同研究では、ドイツの銀行家は、「協調資本主義」のドイツモデルにおける中心的な地位と、社会的地位が高く、過去 130 年間、他のドイツの起業家エリートはこれ以上の地位と安定性を示していないことを論じつつ、社会資本と人的資本の概念を使用して、ドイツの銀行が一般的な政治的および社会的傾向に応じて採用、トレーニング、キャリアのパターンをどのように変えたかを説明している。

ところで、日本では、人材が産業政策に果たした役割に関する研究は近年進みはじめたところである。例えば、沢井実の『近代日本の研究開発体制』（2012）では、戦前期及び戦後復興期を中心に、東アジアの後発工業国であった日本がキャッチアップを実現するために、産官学の連携をほかり研究開発に取り組んできた歴史と人材などについて分析している。本論文が分析する時期である 1950～60 年代とは対象時期が異なっているが、分析方法について参照した。

本論文では、まず、第 2 章の 2.1 と 2.2 では、1950 年代から 1960 年代に至る、通産省が実施してきた産業政策、特に鉄鋼業、機械工業への政策と中小企業政策について概観した。その中で、通産省のイニシアチブで産業政策が発案される前のプロセスが特徴的であり、特定の企業・業界集団の間で数回にわたって答申を行い、企業側の要請や問題などを明確にした上で、政策支援を含め、

十分に議論を行い、必要なときに他省と交渉・納得させた上で産業政策の制定に至ったことが確認できた。つまり、単なる官僚組織の利害追求のための一方的な指令や法案ではなく、通産省と企業・業界集団が双方の情報交換を通して政策を制定していた。青木昌彦が指摘したように、政府・官僚と企業とのコーディネーションは確かに重要であった。

第2章の2.3では、当時の通産事務次官を中心に通産省エリートの役割について検討した。日本の国家と大企業との間の協力関係は日本経済システムの明確な特徴で、協力関係の中心である人材の役割も非常に大きかったと思われることから、1950年～60年代の通産省の産業政策と事務次官を分析した。共通点として、国産化・近代化、二重構造の縮小策・中小企業の促進、大型化、国際競争力強化などがあげられる。通産省は1950年代においては、国産化・近代化を中心とした産業政策・技術の近代化を行った。1960年代においては、中小企業基本法の制定、企業の大型化・大型合併に協力することで、中小企業の技術促進やコストの切下げを実現することで国際競争力の強化をはかった。1950～60年代に国家と大企業との間の協力関係を実現させた仲介者としての役割は、当時の通産省の産業政策にとって重要だったのは明らかである。さらに、通産省エリートの民間企業への再就職後の活動を詳しく見たところ、通産省に対し鋼材値上げの申請や輸入許可または拡大の申請など国と協力関係者としての役割を果たしたことが明らかになった。

第2章の2.4では、人材の効果をさらに詳しくみるために、基幹産業の鉄鋼業に再就職し新日鉄の副社長になった徳永久次の事例、鉄鋼業の日本鋼管に再就職し社長になった松尾金蔵の事例、通産省の育成産業であった機械工業に再就職しトヨタ自動車の副社長になった山本重信の事例、及び通産省が重要エネルギー産業としていた石油業に再就職し日本石油化学の社長になった今井善衛の事例を、詳しく分析した。激化していた国内競争の安定化、円高・オイルショックといった問題の中、生産・開発・運営費などのコストカットの実現が国際競争力の強化につながり、輸出単価の引き上げに成功したことは元通産省エリートの民間企業経営者としての役割だと言える。先行研究であるジョンソン（1982）ではコスト・ベネフィット論で、天下りは自分の収入のためとしていたが、本論文で明らかになったのは、通産省エリートの天下りは日本経済全体にも一定の役割を果たしたということである。特に、人材の果たした役割として、八幡・富士両社合併の際の円滑化の役割、コストカット、利益重視、行政での経験を生かした就職先の民間企業での企業の組織再編・運営に与えた役割などがあげられる。

通産省エリートは、官僚時には1950年代から60年代にかけて時代によって遷移していく要請に対応して、民間部門とコーディネーションを取りながら基幹産業・育成産業に集中して政策を行い、さらに「中小企業基本法」を制定するなど中小企業政策にも取り組んでいた。元通産省エリートとしては、時代の状況と就職先の企業・業種によって果たした具体的な役割は異なるが、英語力が要求される海外関係や海外事業の拡大、国内外からの最新技術の導入、経営目標・戦略の策定（リストラを含む）など、概して高い学力（英語力・論文読解力・計画策定能力）を生かした高学歴エリート・元高級官僚ならではの役割を果たしていたことが明らかとなった。

第3章の3.1では、高度経済成長期における、日本銀行の組織と機能について概観した。組織の面で日本銀行の最高意思決定機関は、日本銀行の内部に設けられている政策委員会で、産業金融政策を行う機能の面で「銀行の銀行」として、市中金融機関との取引を通じて預金・為替・貸出などの対民間業務で、金利政策の操作による、貸出政策を行っていた。貸出政策では、特に、日本銀

行は公定歩合操作などの金融政策手段を補完するために、窓口指導を行っていた。

3.2 では、日本銀行の選別融資についてみた。戦後混乱期において、資金不足時代で、戦略産業に優先的資金を配分して経済成長をはかり、日本銀行の産業金融政策の始まりである融資斡旋は日本の産業促進に重要な役割を果たした。政府と日本銀行とのコーディネーションは日本経済の発展に重要な役割を果たしたことが明らかである。特に、資金不足状態であった戦後復興期の日本の産業金融界にとって日本銀行の戦略的融資（選別融資）は極めて重要であった。

3.3 では、人材の効果をさらに詳しくみるために、全体分析・個別分析を行い、当時の日本銀行総裁を中心に日本銀行エリートの役割について検討した。日本の国家と大企業との間の協力関係は日本経済システムの明確な特徴で、協調関係の中心である人材の役割も非常に大きかったと思われることから、高度経済成長期における日本銀行総裁 5 人を分析した。共通点として、低金利政策、国際化、救済融資、中小企業金融、外圧への対応などがあげられる。山際総裁の下で日本銀行は、低金利政策を中心とした産業金融政策を行い、国際化もはかった。民間出身の宇佐美総裁の下で日本銀行は、公定歩合操作はもちろん、外圧への対応や経済状況において救済融資・選別融資を行って産業金融政策に重要な役割を果たした。高度経済成長期最後の佐々木総裁は、判断が遅いという批判があったが、誰でも経験していない非常に不安定な経済状況の中でも、ショック対応や金融の正常化などを積極的に図った。『日本銀行百年史』では、日本銀行の中立性を強調し、金融エリートの方針・認識について詳しく触れていないが、本研究を通して高度経済成長期における政府と日本銀行の間の協調関係が産業金融政策にとって重要だったのは明らかと思われる。

金融エリート（日本銀行総裁）の役割は次のようにまとめられよう。①政府とのコーディネーション：特に山際総裁のときの所得倍増計画。②選別融資：特に宇佐美総裁のときのポジション指導。③企業金融への配慮：山際総裁、宇佐美総裁、佐々木総裁のときの低金利政策など、④経営指導：特に宇佐美総裁のときに顕著、⑤日本銀行の国際化：特に山際総裁のときの国際会議への精力的の参加など、⑥中小企業金融の促進：特に佐々木総裁のときの中小企業への安定した資金供給策、⑦国際化への対応：特に佐々木総裁時代のニクソンショックへの対応。

以上で明らかとなった通産省エリートの役割と日銀総裁の役割を比較すれば、共通点として、①政府・日本銀行・民間部門とのコーディネーションの中核的な役割、②日本経済の国際化への対応の役割などがあげられる。具体的に、通産エリートが民間部門とのコーディネーションと中小企業の促進、元通産エリートとしては、海外関係や海外事業の拡大、企業の経営目標・戦略の策定などへの貢献があげられ、金融エリートは日本銀行・政府・民間部門とのコーディネーションはもちろん、民間金融機関を通して企業への低金利で安定した資金供給や民間金融機関へのポジション指導などへ貢献し、日本経済全体の発展や国際競争力強化に一定の役割を果たしたといえる。ここに、高度経済成長期における産業発展のエリートの役割を見出すことができ、発展途上国にとっても示唆的であるといえよう。

第 4 章では、日本の主な経済計画や産業政策とエリートとの関係について、主に電力業に着目してタジキスタンも含め概観的に検討した。4.1 では、日本の経済自立 5 か年計画の概観し、本経済計画の目的は、産業構造の高度化と完全雇用であった。日本は 1952 年 IMF と世界銀行に加盟していたので、同機関から外資導入を電力業中心に積極的に行うことで資金調達を図った。4.2 では、電力業の開発と産業エリートでは電源開発歴代総裁を中心に分析を行った。電源総裁の果たした役

割としては、公社でありながらも政府の反対を押し切れるなどリーダーシップを発揮し、大型機械のような外国の新技术の導入も図った。また、国際協力事業を強化し、電力関連の技術協力推進に努力したような交渉力や調整力等があげられる。4.3 では、タジキスタンの国家開発戦略 NDS-2030 年を概観し、3 つの計画のシナリオを中心に確認した。4.4 では、日本の歴史的経験の応用可能性を検討したところ、公社の設立や日本のエリートのような人材が不可欠であり、人材の戦略的な育成・開発と制度的能力の強化が必要であることが明らかとなった。

まとめると、巨額な資金を必要とする電力業開発事業のためには、電源開発のように公社を設立し、優先的に長期低利の資金を回す必要がある。また、事例分析で見た電源開発エリートの積極的さや政治から独立性も重要であり、こういった人材の育成・確保が必要である。

以上、本論文を通して、エリートの役割、すなわち政府と民間部門のコーディネーションを実現させる仲介者としての役割が、具体的に明らかとなった。従来批判されてきた「天下り」に対しても、本研究は肯定的な側面をいくつか明らかにできた。今後の日本経済史研究においては、エリート人材の役割という新角度から検討を加える必要があることが示唆されたといえよう。

最後に、本論文でみてきたような日本のシステムを、特に産業金融政策をタジキスタンのような経済発展が遅れた国には応用すべきと考えられる。官僚組織が一方的に政策や税制を制定するのではなく、日本政府、特に通産省のように基幹産業・育成産業を特定し、特定産業に資金を回す、それに伴う日本銀行の安定した資金供給という金融政策——政策の制定にも企業側・民間金融機関側とのコーディネーションが必要である。また、中小企業の経営が不安定になりやすいことから税制面などで優遇し、基本法のような法案を制定して、資金供給策をはじめとする中小企業政策を強化することも重要である。そして、時代状況を活かしつつ経済発展していくためには元通産エリート・金融エリートのような人材も必要であり、高度な教育を通じた人材育成に取り組むことが肝要である。経済移行国でよくみられるようなただの一方的な利害追求では、国民経済の発展や国民全体の所得水準を向上させることは不可能なのではないだろうか。

審査結果の要旨

本論文は、高度成長期における通産省エリート及び日本銀行総裁を主な対象として、その教育・キャリアパス及び彼らが果たした役割を明らかにすることを主な目的としている。従来、高度成長期を対象とする日本経済史研究では、産業構造や金融政策、日本型経営などに検討が集中しており、いわゆるエリート人材についての研究は、ほとんど進んでこなかった。本論文は、金融エリートの社会経済史的役割を検討した海外の先行研究や、発展途上国（母国）におけるエリートの果たすべき役割に関するインプリケーション獲得という 2 点にモチベートされており、通産省高官へのヒアリング記録や日本銀行アーカイブ所蔵の歴代総裁手許資料等も利用することで、史資料に基づきつつ、具体的かつより幅広くエリートの役割も明らかにしている所に特徴がある。

本論文の目的や分析視角などを記した第 1 章に続き、第 2 章では、通産省の産業政策と歴代事

務次官との関係について検討している。具体的には、当時の通産省事務次官 15 名を対象とし、通産事務次官 15 名は全員が東京大学法学部卒であり、事務次官としての任期は 14～34 ヶ月間、企業局長経験者が 10 名であったことなどを確認した上で、通産省エリートの主な役割として、1950 年代においては国産化・近代化を中心とした産業政策・技術の近代化、1960 年代においては中小企業基本法の制定や企業の大型合併を推進することによる国際競争力の強化にあることが示された。さらに、通産省事務次官経験者で基幹産業（重化学工業）に再就職した 4 名について、企業間比較も含めたケーススタディが行われ、時代状況と就職先の企業・業種によって果たした具体的な役割は異なるものの、英語力が要求される海外関係や海外事業の拡大、海外からの最新技術の導入、リストラを含む経営目標・戦略の策定など、概して高い学力（英語力・読解力・計画策定能力）を活かした高学歴エリート・元官僚ならではの役割を果たしていたことが、明らかとなった。

第 3 章では、高度成長期における日本銀行の産業金融政策と日本銀行総裁との関係について、検討している。日本銀行総裁 5 名の学歴やキャリアパスが分析され、5 名中 4 名が東京大学（2 名が法学部、2 名が経済学部）卒であること、総裁としての任期は 31～101 ヶ月であること、総裁退任後は政府部門で活躍していたことなどが確認された。さらに、一次史料が利用可能な山際、宇佐美、佐々木の 3 総裁を対象にして具体的に検討した結果、①銀行経営の近代化（特に宇佐美総裁のときの市中銀行への資金ポジション指導）、②日本銀行の国際化（特に山際総裁のときの国際会議への積極参加）、③中小企業金融の促進（特に佐々木総裁のときの中小企業への資金供給策の実施）など日本銀行総裁の政策意図や彼らの果たした役割が史料に基づき、明らかとなった。

第 4 章では、日本の経済計画とエリートとの関係について、電力業を対象にして、タジキスタンの経済計画との比較も含めて検討している。日本の電源開発株式会社の歴代総裁 3 名を検討し、その果たした役割として、資金導入、海外新技術導入や国際協力事業の強化・推進などがあったこと、また、タジキスタンの国家開発戦略 NDS-2030 年の中心が電力業にあり、特にその資金導入に課題があることが示された。第 5 章は、本論文の結論とインプリケーションにあてられている。

本論文は、次の 2 点において従来の研究に重要な貢献をはたした。第一に、本論文で対象となったエリートの共通する役割として、政府・企業間のコーディネータ、経営の効率化、国際化の推進という 3 点が指摘できることを、史資料に基づいて示した点である。従来マイナスのイメージがつきまとった戦後日本のエリートについて、高度成長期の重化学工業を中心に、その果たした役割が明らかとなったのは、日本経済史研究への重要な貢献といえる。第二に、日本銀行総裁の政策意図を、一次史料に基づきつつ検討した点である。例えば、1970 年 3 月時点で佐々木総裁が中小企業金融について既に注視し、都市銀行に対する資金ポジション指導を緩和したことが、総裁手許資料から明らかとなったのは、1971 年 8 月ニクソンショック以前の段階で中小企業金融が行き詰まっていたことを日銀総裁が認識し、その対応を試みていたことを示しており、貴重な発見といえる。

以上のことから、本論文審査委員一同は、全員一致で、本学府の博士号審査基準③に照らして、

NEMATOV BAKHTOVAR 氏の学位請求論文「戦後日本の産業金融政策とエリート」が博士（経済学）の学位を授与するに値するものと判断する。